

令和4年6月20日

産業建設常任委員会会議録 審査内容

◇会 議 録

- 1 日 時 令和4年6月20日
開会 17時10分 閉会 17時31分
- 2 場 所 幕別町役場 3階会議室
- 3 出席者 委員長 田口廣之
副委員長 岡本眞利子
委 員 内山美穂子 酒井はやみ 千葉幹雄
議 長 寺林俊幸
- 4 傍 聴 者 野原恵子
- 5 事 務 局 事務局長 萬谷司 議事課長 北原正喜 係長 川瀬真由美
- 6 審査事件及び審査結果
 - 1 付託された議案の審査について(別紙)
 - (1) 陳情第4号 2022年度北海道最低賃金改定等に関する意見書の提出を求める陳情書
 - 2 道内視察研修について
 - (3) 質問事項
事前に事務局まで提出していただくこととした。
 - 3 所管事務調査項目について
先進事例の大規模農業経営者の視察案が出された。
 - 4 所管事務調査報告書について
修正があれば、事務局まで報告いただくことにした。
 - 5 その他
 - (1) 閉会中の継続調査申し出について
別添のとおり提出することで確認することとした。

産業建設常任委員会委員長 田口廣之

◇審査結果

(17:10 開会)

○委員長（田口廣之） ただいまから、産業建設常任委員会を開会いたします。

これよりインターネット中継を始めます。

はじめに、議題の1、付託された陳情の審査を行います。

（1）陳情第4号、2022年度北海道最低賃金改正等に関する意見書の提出を求める陳情書を議題といたします。

本陳情について、各委員のご意見を伺いたいと思います。

ご意見のある方は挙手をお願いします。

内山委員。

○委員（内山美穂子） コロナ禍の影響加えて一般質問でもいろいろ議論になりましたが、燃料費や物価の高騰でこれ以上節約できないという声をたくさん聞いていますし、本当に大変な家計状況におかれているところが多いと思っています。このままだとさらに消費が落ち込んで、負のスパイラルに陥るのではないかと危惧しています。国は実行計画の中に、2025年全国平均で平均時給1,000円以上を目指すことを盛り込む方針と報道がありました。道内の最低賃金の昨年10月に2年ぶりに引き上げられ889円になりましたが、東京都が1,041円全国平均930円とより低く地域間格差をなくして早期に最低賃金を上げる必要性を感じております。ただ一方で、地方の多くが中小零細企業であり経営が安定しなければ、存続と雇用が成り立ちません。3にありますように安定した経営が可能になるような支援が、充実してはじめて最低賃金を上げる環境につながっていくものと考えております。よって、1項目、2項目を含めてこの陳情に同意できるものであります。

○委員長（田口廣之） ほかにありませんか。

岡本委員

○委員（岡本眞利子） 今回付託されましたこの陳情につきましても、毎年提出されておりました北海道最低賃金が889円、全国平均930円よりもまだ劣っているという事が本当にわかるところであります。昨年も同様にこの陳情は提出されているのですが、私の立場として昨年は反対の立場で討論をさせていただいたのですが、今回の場合はロシアのウクライナ侵攻によりまして、物価高騰やガソリンなどの燃料価格の高騰が続き国民全体が苦しい思いをしいられており、昨年とは状況が変化していると思います。従いまして、労働者の生活を守るという観点からも、この労働者の最低賃金改正についてはやむをえないものと考えるところであります。この陳情の中の下のところ3番目のところにもありますが、もちろん労働者層なんですけれども中小企業が賃上げをするという立場からも、環境整備を国がしっかりと支援していくことも大事ではないかなと感じるところであり、この陳情に対しては理解できるものと思います。

○委員長（田口廣之） ほかにありませんか。

酒井委員

○委員（酒井はやみ） 私もこの陳情には賛成です。先ほどからのお話にもありますが、コロナ禍に加えて物価高騰という中で、北海道の年収200万円以下の方、町内でも多いと思いますし、諸外国も個人消費を増やして景気を回復させている流れがあります。イギリスやフランスもコロナ禍で1,500円以上に時給が引き上がっていますし、ドイツ

もこの10月から1,683円アメリカでは2,000円に引き上げる議論もされています。政治が政策として最低賃金を引き上げていくという決断しなければ、国民の生活を守れないという事態になっていると考えます。中小企業の支援をあわせてという事が3番目に入れられていますので、こういった対策をとる必要があるというのは同意できます。

○委員長（田口廣之） ほかにありませんか。

千葉委員

○委員（千葉幹雄） この件につきましては、昨年私は反対の立場で議論させていただきました。昨年はコロナ禍という事で、これは企業にとっても非常に大変な時期でありました。そんなこともあって、企業も大変ですし当然国民の生活も大変だった訳でありますけれども、やはり両方とも我慢しなければならないという立場で反対させていただきました。今年は、コロナ禍に加えましてウクライナ問題が発生いたしまして、諸物価の高騰、原油はもちろんでありますけれども、食料品等々ですね昨年とは全く状況が変わっている状況であります。今年につきましては、働く人たちのことを考えまして、パート従業員も含めて上げて、生活を守っていくべきだという事であります。中小企業に対しましては国で施策として、救済していくことであれば双方で何とかしていけるのではないかといい見地で、この陳情については可とするものであります。

○委員長（田口廣之） ほかにありませんか。

意見が賛成意見だけなので、討論を省略して採決に入ってもよろしいですか。

（異議なしの声）

○委員長（田口廣之） これより採決をいたします。

陳情第4号、2022年度地北海道最低賃金改正等に関する意見書の提出を求める陳情書については、採択することにご異議ございませんか。

（異議なしの声）

○委員長（田口廣之） 異議なしと認めます。したがって陳情第4号、2022年度地北海道最低賃金改正等に関する意見書の提出を求める陳情書については、採択することに決定いたしました。

なお、本件の報告書、意見書案につきましては委員長と副委員長に一任していただきたいと思います。よろしいでしょうか。

（異議なしの声）

○委員長（田口廣之） それでは、そのようにさせていただきます。

以上で本委員会のインターネット中継を終了いたします。暫時休憩いたします。

（審査終了17：09）